



機械受注統計調査報告

平成 24 年 12 月 実績



平成 25 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

1. 平成24年12月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
2. 平成24年の機械受注動向	11
統 計 表	15

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

1. 平成 24 年 12 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、24 年 11 月前月比 5.3% 増の後、12 月は同 1.6% 減となった。

需要者別にみると、民需は、11 月前月比 15.2% 増の後、12 月は同 9.8% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11 月前月比 3.9% 増の後、12 月は同 2.8% 増となった。内訳をみると製造業が同 3.0% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 8.0% 減であった。

また、官公需は、11 月前月比 2.6% 減の後、12 月は「その他官公需」、運輸業で減少したものの、地方公務、国家公務等で増加したことから、同 16.4% 増となった。

一方、外需は、11 月前月比 17.0% 増の後、12 月は船舶、航空機等で増加したものの、原動機、産業機械等で減少したことから、同 12.6% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11 月前月比 6.4% 増の後、12 月は産業機械、電子・通信機械等で減少したものの、道路車両、重電機等で増加したことから、同 3.4% 増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、24 年 7～9 月 8.7% 減の後、10～12 月は 2.8% 増となった。

需要者別にみると、民需は、7～9 月 2.9% 減の後、10～12 月は 0.7% 減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7～9 月 1.1% 減の後、10～12 月には、製造業で減少したものの、非製造業（船舶・電力を除く）で増加したことから、2.0% 増となった。

また、官公需は、7～9 月 8.9% 減の後、10～12 月には地方公務で増加したものの、国家公務、防衛省等で減少したことから、6.3% 減となった。

一方、外需は、7～9 月 13.3% 減の後、10～12 月には鉄道車両、航空機等で減少したものの、産業機械、船舶等で増加したことから、10.2% 増となった。

なお、代理店経由の受注は、7～9 月 2.3% 減の後、10～12 月には重電機、鉄道車両等で増加したものの、産業機械、道路車両等で減少したことから、3.3% 減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

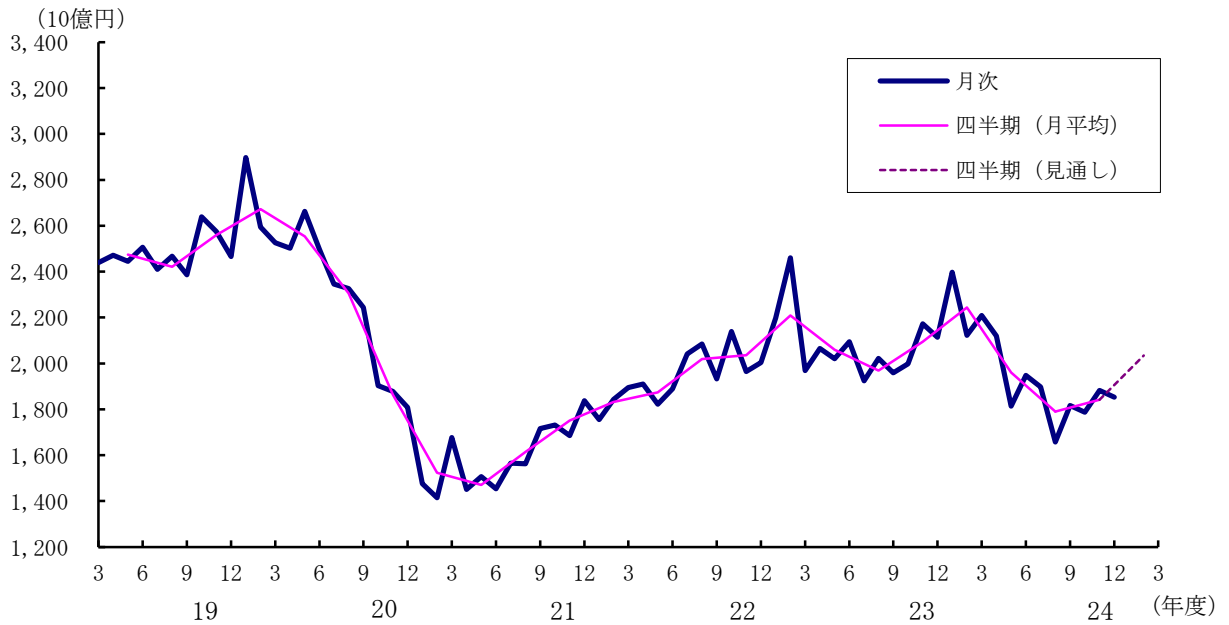
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成24年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	平成24年 9月	10月	11月	12月
受注総額	67,292 (7.1) [3.2]	58,815 (-12.6) [-4.0]	53,704 (-8.7) [-8.3]	55,231 (2.8) [-9.7]	18,160 (9.6) [-7.8]	17,873 (-1.6) [-6.9]	18,827 (5.3) [-8.6]	18,530 (-1.6) [-12.5]
民需	26,253 (-4.2) [-1.8]	26,542 (1.1) [-5.8]	25,763 (-2.9) [-7.1]	25,581 (-0.7) [-5.6]	8,975 (15.4) [-8.2]	8,015 (-10.7) [-4.2]	9,235 (15.2) [-11.6]	8,331 (-9.8) [-1.2]
〃 (船舶・電力を除く)	22,620 (0.9) [3.3]	21,702 (-4.1) [-1.7]	21,456 (-1.1) [-4.6]	21,894 (2.0) [-0.8]	6,862 (-4.3) [-7.8]	7,044 (2.6) [1.2]	7,321 (3.9) [0.3]	7,529 (2.8) [-3.4]
製造業	9,804 (0.1) [-0.5]	9,234 (-5.8) [-7.6]	8,942 (-3.2) [-9.5]	8,590 (-3.9) [-11.1]	2,868 (2.8) [-12.7]	2,764 (-3.6) [-13.3]	2,870 (3.9) [-10.5]	2,957 (3.0) [-9.8]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,791 (0.5) [6.4]	12,794 (0.0) [3.1]	12,808 (0.1) [-1.3]	13,612 (6.3) [7.4]	4,357 (1.3) [-4.7]	4,480 (2.8) [13.3]	4,757 (6.2) [9.1]	4,376 (-8.0) [1.6]
官公需	7,496 (10.9) [30.6]	7,811 (4.2) [26.7]	7,115 (-8.9) [18.1]	6,669 (-6.3) [-1.5]	2,638 (22.4) [29.3]	2,146 (-18.7) [3.8]	2,091 (-2.6) [7.3]	2,433 (16.4) [-10.9]
外需	27,613 (6.6) [-1.3]	22,904 (-17.1) [-9.4]	19,867 (-13.3) [-18.0]	21,886 (10.2) [-16.5]	6,264 (0.0) [-18.4]	6,854 (9.4) [-12.8]	8,020 (17.0) [-9.6]	7,012 (-12.6) [-24.1]
代理店	2,946 (10.2) [20.4]	2,768 (-6.1) [7.8]	2,705 (-2.3) [11.7]	2,614 (-3.3) [-1.8]	847 (4.0) [-3.6]	826 (-2.5) [-3.6]	879 (6.4) [-0.7]	909 (3.4) [-1.2]

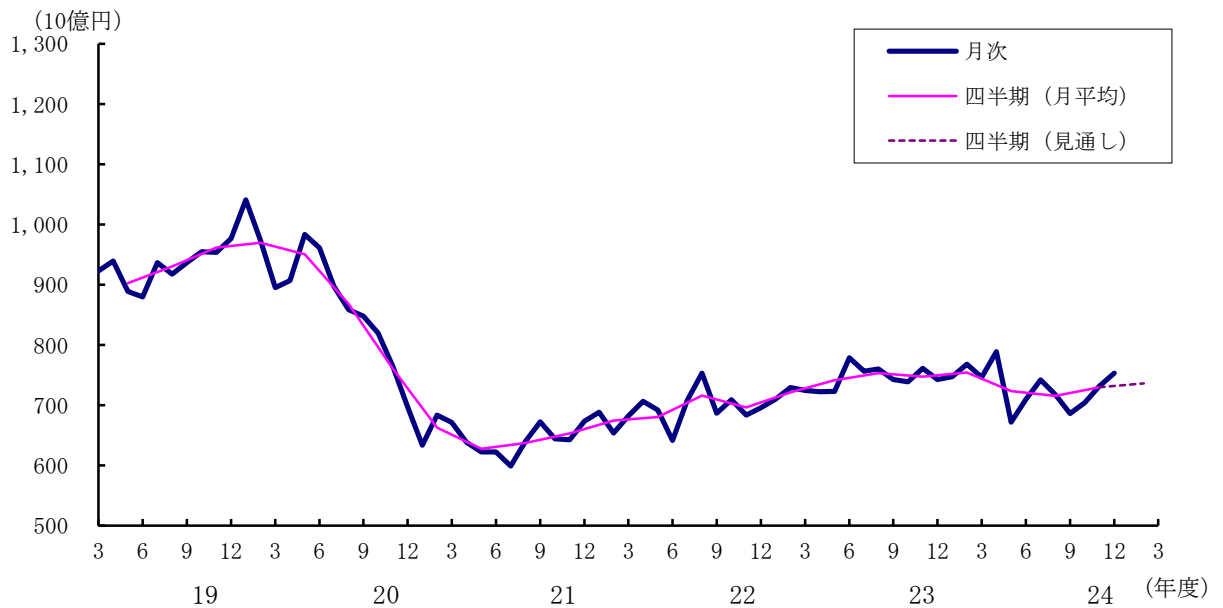
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「25年1～3月(見通し)」の計数は、「見通し調査(24年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月3.9%増の後、12月は3.0%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、造船業（49.7%増）、金属製品（30.5%増）、非鉄金属（23.6%増）、情報通信機械（14.1%増）等の7業種で、パルプ・紙・紙加工品（56.4%減）、石油製品・石炭製品（44.7%減）、鉄鋼業（41.3%減）、食品製造業（24.3%減）、精密機械（24.0%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月9.9%増の後、12月は14.0%減となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（56.9%増）、不動産業（11.9%増）、建設業（11.5%増）等の4業種で増加し、農林漁業（35.7%減）、金融業・保険業（28.5%減）、運輸業・郵便業（25.5%減）、リース業（24.6%減）、情報サービス業（7.8%減）等の8業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7～9月3.2%減の後、10～12月には3.9%減となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、パルプ・紙・紙加工品（93.2%増）、石油製品・石炭製品（24.6%増）、化学工業（23.5%増）、金属製品（15.1%増）、食品製造業（13.9%増）等の8業種で、鉄鋼業（31.0%減）、「その他輸送用機械」（25.8%減）、非鉄金属（22.9%減）、精密機械（16.1%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月4.0%減の後、10～12月には5.8%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、不動産業（33.9%増）、リース業（27.9%増）、建設業（26.8%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（22.7%増）、金融業・保険業（19.5%増）、卸売業・小売業（12.2%増）等の11業種で、電力業（11.9%減）の1業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

12月の販売額は1兆8,396億円（前月比2.3%増）で、前3か月平均販売額は1兆7,937億円（同1.6%増）となり、受注残高は23兆4,309億円（同0.2%増）となった。この結果、手持月数は13.1か月となり、前月差で0.2か月減少した。

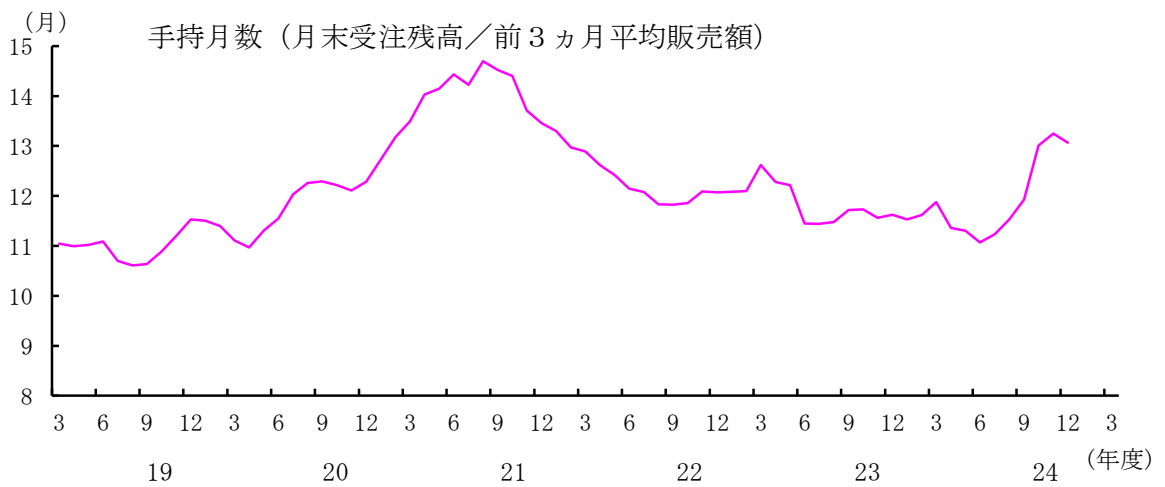
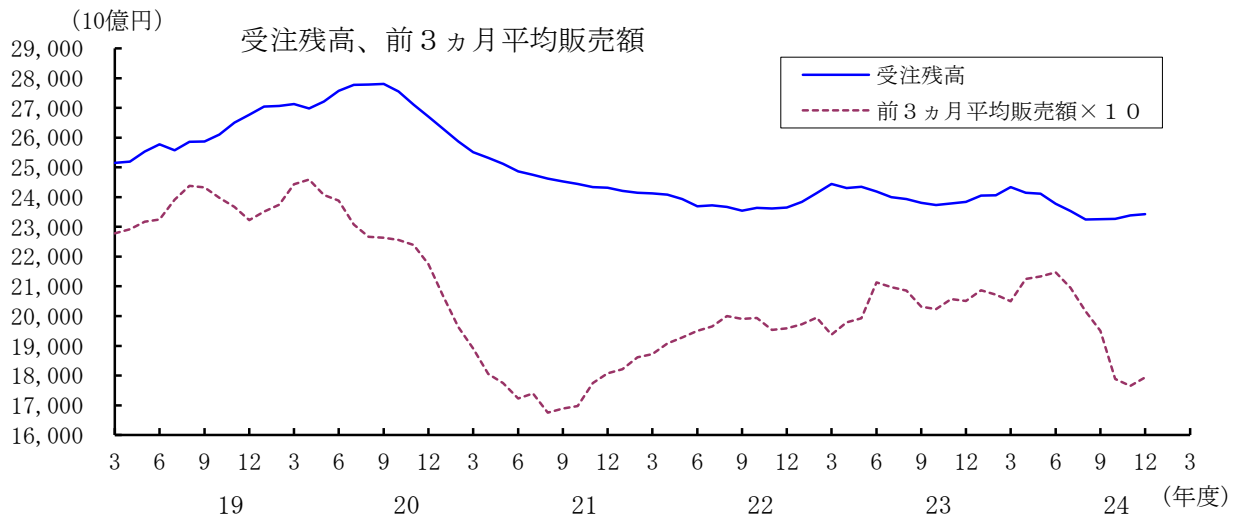
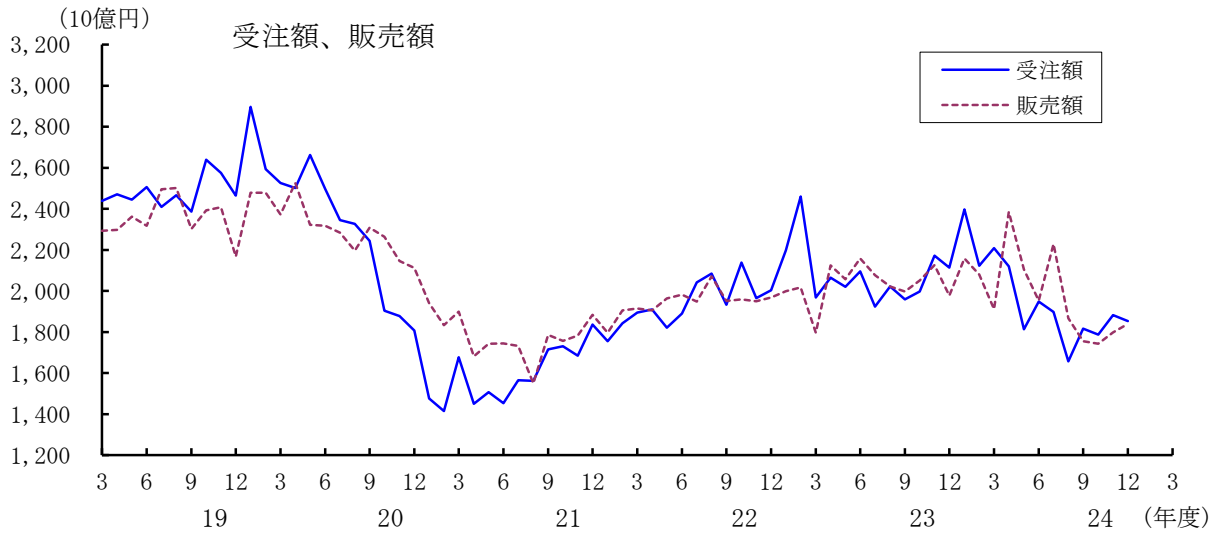
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月					平成24年			
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
I 製造業計		0.1	-5.8	-3.2	-3.9	2.8	-3.6	3.9	3.0
1 食品製造業		5.0	11.6	-16.3	13.9	-15.0	0.8	55.8	-24.3
2 パルプ・紙・紙加工品		-18.8	22.5	-13.8	93.2	-22.7	3.4	336.8	-56.4
3 化学工業		26.2	-12.3	-26.0	23.5	-5.0	3.8	26.0	9.5
4 石油製品・石炭製品		-25.6	11.3	16.0	24.6	80.8	61.2	-26.8	-44.7
5 鉄鋼業		-20.4	-16.0	43.8	-31.0	48.5	-13.1	42.3	-41.3
6 非鉄金属		-18.2	18.4	-22.0	-22.9	4.7	12.2	-27.0	23.6
7 金属製品		-4.2	-2.0	-9.2	15.1	-1.7	30.6	-21.1	30.5
8 一般機械		-3.0	-2.9	-9.8	-4.6	-8.8	-2.1	1.9	2.9
9 電気機械		-1.0	-15.7	2.0	-7.1	-18.7	4.1	3.6	-2.2
10 情報通信機械		-2.3	41.0	-10.5	-9.9	-0.5	-12.5	7.9	14.1
11 自動車・同付属品		15.2	-12.5	-11.9	8.0	-14.6	17.8	12.6	-13.9
12 造船業		15.0	-30.5	-10.8	10.5	25.6	2.1	-17.7	49.7
13 その他輸送用機械		100.8	-21.6	-2.6	-25.8	73.0	-22.9	35.1	-23.1
14 精密機械		27.0	-20.6	14.9	-16.1	-7.9	-4.5	5.0	-24.0
15 「その他製造業」		-3.0	-8.2	-7.8	10.0	-8.8	8.4	11.3	7.8
II 非製造業計		-10.2	6.2	-4.0	5.8	15.2	-1.6	9.9	-14.0
16 農林漁業		-7.1	9.8	-13.5	7.3	-16.2	6.6	46.2	-35.7
17 鉱業・採石業・砂利採取業		-8.8	24.7	-23.6	22.7	71.6	56.8	-62.2	56.9
18 建設業		-5.5	3.2	-4.7	26.8	-17.8	36.2	1.3	11.5
19 電力業		-12.9	15.7	-21.9	-11.9	208.0	-47.3	21.3	6.5
20 運輸業・郵便業		-24.3	-7.8	33.5	0.2	9.1	-5.9	6.9	-25.5
21 通信業		9.1	-5.0	-7.9	0.3	1.7	2.7	1.5	-7.6
22 卸売業・小売業		4.2	20.7	-19.0	12.2	-15.3	36.2	-12.2	-4.1
23 金融業・保険業		3.4	-3.1	-4.7	19.5	6.3	-5.3	29.1	-28.5
24 不動産業		6.5	33.0	-30.3	33.9	14.7	2.0	26.9	11.9
25 情報サービス業		-3.1	6.7	-11.4	6.7	0.1	23.9	-20.4	-7.8
26 リース業		1.0	21.7	-9.3	27.9	-30.9	102.3	-5.4	-24.6
27 「その他非製造業」		-2.3	-2.1	9.6	6.3	-26.4	27.3	4.4	-4.3

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

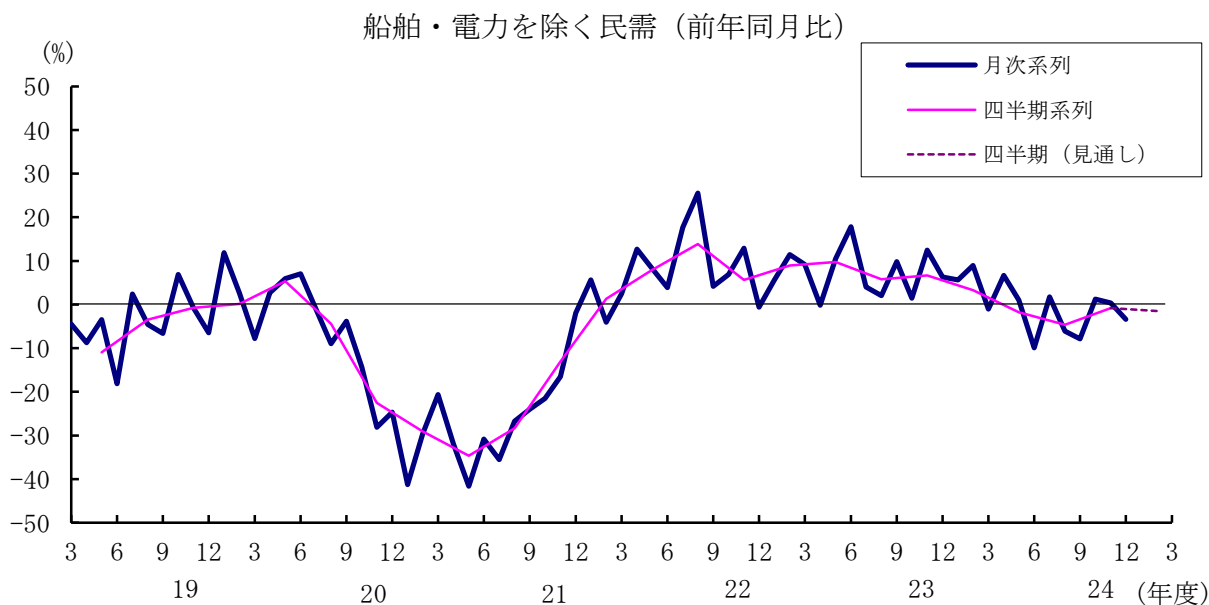
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



参考1 需要者別の機械受注動向（原数値）

24年12月の受注総額は、2兆76億円で前年同月比12.5%減、「船舶を除く総額」では同12.6%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「25年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（24年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,148億円で前年同月比1.2%減（船舶を除くと同1.3%減、船舶・電力を除くと同3.4%減）、官公需は2,235億円で同10.9%減、外需は7,809億円で同24.1%減、また、代理店は884億円で同1.2%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比9.8%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、パルプ・紙・紙加工品（99.2%増）、情報通信機械（18.4%増）、化学工業（17.3%増）等の5業種が増加となった。反面、石油製品・石炭製品（49.1%減）、鉄鋼業（43.8%減）、非鉄金属（26.1%減）、造船業（22.5%減）、精密機械（17.6%減）、自動車・同付属品（15.9%減）等の10業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 3.6%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、不動産業（67.0%増）、建設業（24.4%増）、卸売業・小売業（9.8%増）、電力業（9.3%増）等の 7 業種が増加となった。反面、農林漁業（20.1%減）、情報サービス業（18.2%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（14.5%減）等の 5 業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

24年12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（62.0%増）及び重電機（8.9%増）で増加となった。反面、工作機械（28.2%減）、原動機（20.6%減）、産業機械（19.0%減）、道路車両（14.2%減）、航空機（13.1%減）、船舶（12.1%減）及び電子・通信機械（8.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.5%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（134.5%増）、重電機（25.4%増）、船舶（8.4%増）及び道路車両（1.4%増）で増加となった。反面、工作機械（30.6%減）、航空機（26.3%減）、原動機（5.7%減）、電子・通信機械（4.2%減）及び産業機械（3.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.2%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成24年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成24年 9月	10月	11月	12月
民需総額	-1.8	-5.8	-7.1	-5.6	-8.2	-4.2	-11.6	-1.2
原動機	-15.6	-24.0	-21.8	-18.0	-9.4	-36.1	-18.2	-5.7
重電機	-15.2	-11.4	-5.8	-5.9	-1.6	-22.6	-23.8	25.4
電子・通信機械	-0.0	-0.2	-5.3	-2.0	-9.5	-0.0	-1.3	-4.2
産業機械	9.7	-6.9	-5.3	-3.4	-16.9	8.1	-11.8	-3.4
工作機械	1.7	0.7	-15.4	-19.4	-20.0	-7.5	-18.9	-30.6
鉄道車両	-38.2	-31.7	5.1	68.7	80.1	33.5	57.4	134.5
道路車両	17.0	54.3	-6.3	6.9	-5.7	16.0	3.6	1.4
航空機	85.7	72.3	170.6	-5.5	110.1	-10.3	31.6	-26.3
船舶	-14.0	-29.1	-17.8	-81.1	-4.4	-2.5	-96.6	8.4

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（17.1%増）、航空機（13.1%増）及び鉄道車両（8.9%増）で増加となった。反面、重電機（43.7%減）、電子・通信機械（9.8%減）、工作機械（7.0%減）、船舶（4.3%減）、道路車両（4.1%減）及び産業機械（2.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.9%減となった。

(3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機（23.9%増）、電子・通信機械（6.4%増）、鉄道車両（5.5%増）、重電機（4.4%増）及び産業機械（1.0%増）で増加となった。反面、船舶（28.4%減）、道路車両（16.9%減）、工作機械（14.3%減）及び原動機（3.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.7%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

12月の受注額は、280億円で前年同月比41.6%増、販売額は、256億円で同18.5%増、受注残高は、4,850億円で同9.3%増となった。

(2) 軸受

12月の受注額は、424億円で前年同月比27.3%減、販売額は、461億円で同22.8%減、受注残高は、1,240億円で同22.2%減となった。

(3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、889億円で前年同月比10.6%減、販売額は、902億円で同9.3%減、受注残高は、1,314億円で同15.3%減となった。

2. 平成 24 年の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

24 年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、23 年 6.8%増の後、24 年は 4.3%減となった。

需要者別にみると、民需は、23 年 7.2%増の後、24 年は 5.0%減となった。内訳をみると、製造業が 7.0%減、非製造業が 3.9%減となった。

「船舶・電力を除く民需」は、23 年 7.8%増の後、24 年は 0.9%減と 3 年ぶりの減少となった。

一方、官公需は、23 年 7.6%減の後、24 年には防衛省、国家公務等が増加したことにより、19.6%増となった。

また、外需は、23 年 10.3%増の後、24 年には航空機、鉄道車両等が増加したものの、電子・通信機械、船舶等が減少したことにより、10.6%減となった。

このほか、代理店経由の受注は、23 年 8.3%増の後、24 年には重電機、工作機械等が減少したものの、産業機械、船舶等が増加したことにより 9.3%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、23 年 10.4%増の後、24 年は 7.0%減と 3 年ぶりの減少となった。

24 年の受注を業種別にみると、15 業種中、「その他輸送用機械」(42.0%増)、パルプ・紙・紙加工品 (20.1%増)、自動車・同付属品 (12.6%増)、情報通信機械 (7.5%増) 等の 7 業種で増加となった。反面、非鉄金属 (37.6%減)、電気機械 (20.6%減)、造船業 (14.7%減)、鉄鋼業 (14.6%減)、精密機械 (12.4%減) 等の 8 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、23 年 5.5%増の後、24 年は 3.3%減と 3 年ぶりの減少となった。

24 年の受注を業種別にみると、12 業種中、リース業 (18.4%増)、建設業 (12.8%増)、不動産業 (9.3%増)、卸売業・小売業 (7.5%増)、通信業 (6.2%増)、鉱業・採石業・砂利採取業 (4.5%増) 等の 10 業種で増加となった。反面、電力業 (21.5%減)、運輸業・郵便業 (6.3%減) の 2 業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	平成 19年	20年	21年	22年	23年	24年
受注総額	297,150 (-)	281,017 (-5.4)	190,844 (-32.1)	232,184 (21.7)	247,874 (6.8)	237,337 (-4.3)
民 需	125,011 (-)	123,206 (-1.4)	94,156 (-23.6)	101,932 (8.3)	109,289 (7.2)	103,815 (-5.0)
〃 (船舶・電力を除く)	111,792 (-)	105,965 (-5.2)	77,119 (-27.2)	82,555 (7.0)	88,961 (7.8)	88,134 (-0.9)
製 造 業	56,247 (-)	50,842 (-9.6)	29,305 (-42.4)	35,631 (21.6)	39,337 (10.4)	36,592 (-7.0)
非製造業 (船舶・電力を除く)	55,986 (-)	55,754 (-0.4)	48,128 (-13.7)	47,131 (-2.1)	49,866 (5.8)	51,735 (3.7)
官 公 需	28,068 (-)	27,139 (-3.3)	28,424 (4.7)	27,405 (-3.6)	25,315 (-7.6)	30,282 (19.6)
外 需	131,214 (-)	118,748 (-9.5)	60,351 (-49.2)	93,507 (54.9)	103,159 (10.3)	92,191 (-10.6)
代 理 店	12,857 (-)	11,924 (-7.3)	7,914 (-33.6)	9,340 (18.0)	10,112 (8.3)	11,048 (9.3)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

（単位：％）

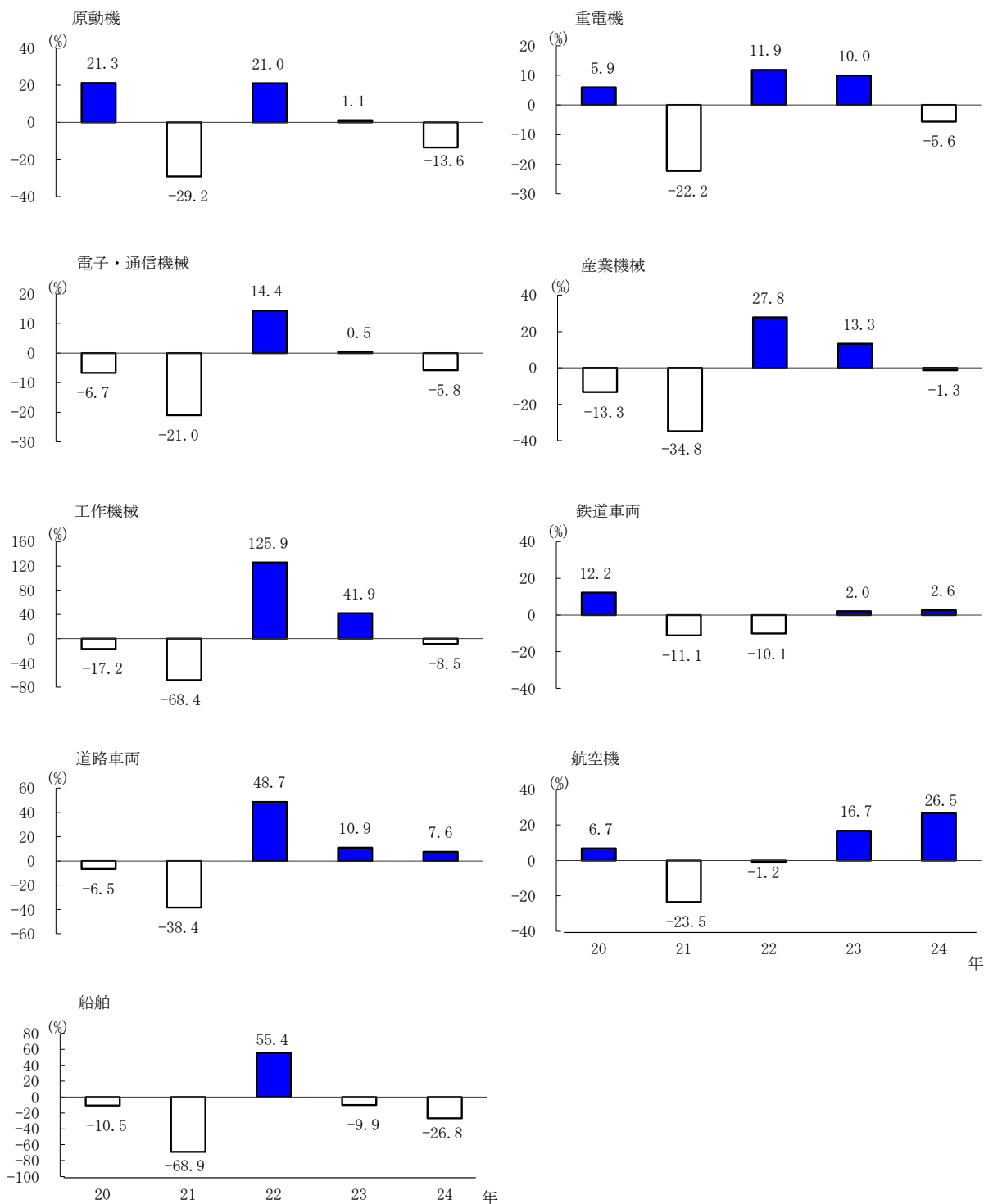
	平成 19年	20年	21年	22年	23年	24年
I 製造業計	-3.8	-9.6	-42.4	21.6	10.4	-7.0
1 食品製造業	9.0	-2.6	-8.4	-5.7	2.6	-0.8
2 パルプ・紙・紙加工品	-39.2	-23.7	-31.6	21.8	-18.5	20.1
3 化学工業	-9.0	-17.0	-23.5	0.8	18.6	2.5
4 石油製品・石炭製品	32.0	-41.0	-52.0	-0.0	10.5	1.6
5 鉄鋼業	14.5	30.3	-56.9	10.6	3.3	-14.6
6 非鉄金属	9.1	-14.0	71.1	-24.8	13.4	-37.6
7 金属製品	6.3	-13.0	-45.4	28.6	28.6	2.7
8 一般機械	0.9	-10.3	-53.7	45.8	14.8	-11.4
9 電気機械	-14.0	-8.9	-45.5	24.2	17.5	-20.6
10 情報通信機械	-16.1	-23.8	-36.9	36.2	-5.3	7.5
11 自動車・同付属品	-5.0	-11.7	-61.5	54.1	15.8	12.6
12 造船業	13.3	18.8	-40.1	9.8	-8.9	-14.7
13 その他輸送用機械	7.1	-30.2	-14.8	15.2	-8.3	42.0
14 精密機械	-13.2	-4.8	-31.9	37.2	6.3	-12.4
15 「その他製造業」	1.6	-5.7	-33.6	10.6	11.2	-8.1
II 非製造業計	-4.8	5.2	-10.4	2.2	5.5	-3.9
16 農林漁業	-5.3	1.6	-0.2	-1.8	6.0	2.8
17 鉱業・採石業・砂利採取業	45.8	-44.2	-30.8	40.6	28.7	4.5
18 建設業	7.3	-15.3	-37.3	19.2	22.5	12.8
19 電力業	-9.2	30.8	3.9	14.0	4.9	-21.5
20 運輸業・郵便業	-4.4	15.6	-19.5	-15.3	4.6	-6.3
21 通信業	-13.4	7.0	-18.0	-2.0	6.2	6.2
22 卸売業・小売業	-9.9	0.5	-15.5	-5.8	-8.7	7.5
23 金融業・保険業	-1.8	-0.8	-11.1	8.1	-5.9	0.8
24 不動産業	-6.8	-1.8	-5.8	-21.3	4.4	9.3
25 情報サービス業	4.5	-3.2	-4.2	-1.4	9.2	0.1
26 リース業	9.3	-21.0	-26.0	-4.9	12.4	18.4
27 「その他非製造業」	-3.2	-8.4	-5.0	-0.1	14.3	2.1

- （備考）
1. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 2. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 3. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

(3) 機種別受注動向

24年の機種別受注動向を前年比で見ると、道路車両（7.6%増）が3年連続で、航空機（26.5%増）及び鉄道車両（2.6%増）が2年連続でそれぞれ増加した。反面、船舶（26.8%減）が2年連続で、原動機（13.6%減）、工作機械（8.5%減）、電子・通信機械（5.8%減）、重電機（5.6%減）及び産業機械（1.3%減）が3年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	16
第 2 図	主要業種別受注額 -----	19
第 3 図	主要機種別受注額 -----	23

[計 数 表]

需要者別受注額 (季調系列)	-----	24
機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	29
需要者別受注額 (原系列)	-----	30
機種別受注額 (")	-----	35
機種別販売額 (")	-----	39
機種別受注残高 (")	-----	43
需要者別受注額 (暦年)	-----	47
機械受注統計調査結果表 (平成 24 年 12 月実績)	-----	52
" (平成 24 年 10～12 月実績)	-----	56
" (平成 24 年実績)	-----	60
 (参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表 (平成 24 年 12 月実績)	-----	64
" (平成 24 年 10～12 月実績)	-----	68
" (平成 24 年実績)	-----	72

(別紙)

調査票分類と移行期表章分類	-----	76
---------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	77
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。